

令和7年度

事業計画及び予算書

社会福祉法人 澁川市社会福祉協議会

# 令和7年度社会福祉法人渋川市社会福祉協議会 事業計画書

## 【基本方針】

### 「支え合う より良い福祉の まちづくり」

～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

少子高齢化と人口減少が進むなか、地域社会では、共同体機能が衰退し、地域福祉のあり方が変化しつつあります。

コロナ禍を経て、ソーシャルネットワークやデジタルコミュニケーションの社会実装が進み、「人の輪・人のつながり」が容易に形成できるようになりましたが、実生活では、これまで身近にあった「困ったときはお互いさま」といった互助が風化し、あらゆる人が社会的な孤立に陥りやすい環境も生まれました。

こうしたなか、全世代を包摂する孤独・孤立対策推進法が施行（令和6年4月1日）され、人と人、人と社会のつながりといった人間生活の根幹を守ることが、地域福祉の重要な役割の一つとなりました。

また、日本経済が30年来の慢性デフレから脱却し、物価上昇と実質賃金のバランスが日常生活に深く影響を及ぼすなか、生活課題や福祉ニーズは、特定層に限らず、あらゆる人に生じる切実な状況となっています。

本会としては、役員及び評議員の新しい組織体制のもと、法人経営の合理化に取り組みながら、時代のうねりに置かれる社会、家庭、個人の実情をしっかりと見定め、第3次地域福祉活動計画を基軸とした柔軟な事業展開に取り組めます。

さらに、本年度から、ひきこもり支援事業を拡充し、従来の居場所づくりや就労支援などに加え、社会福祉士による相談支援や市民への啓発活動などを行い、新たな地域福祉のコア業務として重点的な推進を図ります。

## 【重点項目】

### 1 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進

市民誰もが自身の権利を侵害されることなく、自由な意思決定に基づき、安心して自分らしい生活を送ることができるよう支援体制を整備し、あらゆる生活課題を受止めるよう努めます。

### 2 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進

市民一人ひとりが、地域社会を担う一員として、自分たちの地域について考え意見を述べる場を設けるとともに、地域福祉活動への理解と参加を

促し、福祉のまちづくりに向けた環境整備に努めます。

### 3 地域に根ざした指定管理施設経営及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進

利便性を重視しながら、市民の居場所、交流及び自己実現の場として機能する指定管理施設の経営に努めます。

介護保険事業及び障害者総合支援事業については、住み慣れた自宅で自分らしい生活を続けるための在宅介護サービスの一端を担うとともに、制度のすきまを埋める独自サービスを提供し、利用者の在宅生活を支えます。

### 4 ボランティア活動の推進

登録ボランティアの活動を広く周知し、ボランティアの発掘や育成、市民活動の推進に努めるとともに、有事に備えた災害ボランティアセンターの運営体制整備やネットワークづくりに努めます。

## 【事業実施計画】

### 1 会務の運営

#### (1) 法人運営の円滑化

住民会員制度を基礎とし、本会の趣旨に賛同する個人、企業、事業所及び団体に対して賛助会員並びに特別賛助会員への加入と協力を求めます。

また、サービスの向上と信頼や適正性の確保の観点から、専門的事項について法人の運営に参画し、あるいは諮問を行うため、次の委員会を設置します。

- ・高齢者生活福祉センター入居判定委員会
- ・善意銀行運営委員会
- ・安全衛生委員会
- ・評議員選任・解任委員会
- ・第三者委員会（苦情対策）
- ・法人後見運営委員会

#### (2) 理事会及び評議員会の円滑な運営

新しい役員及び評議員の組織体制のもと、地域社会の実情と総意を踏まえた柔軟な組織運営に取り組めます。

#### (3) 法人経営の合理化

経営の長期安定化を図るため、事業や支所のあり方の検討を進めます。

#### (4) 自主財源の確保

雇用保険制度助成金の活用、クラウドファンディングや資産運用などによる自主財源確保の検証を進めます。

#### (5) 福祉関係団体との連携

- ① 渋川市及び関係団体との連携

地域福祉推進機関の代表として、渋川市及び関係団体が設置する委員会等に参画します。

- ・渋川市総合計画審議会
- ・渋川市成年後見制度利用促進審議会
- ・渋川市地域福祉推進委員会
- ・渋川市高齢者福祉推進委員会 ほか30委員会等

#### ②渋川市社会福祉法人連絡会への参画

社会福祉法人の経営原則に基づき、社会課題の解決を図る公益活動や、社会福祉法人の連携強化、市民に対する社会福祉法人の活用周知に参画します。

また、渋川市社会福祉法人連絡会相互災害応援協定に基づき、災害発生時の応援態勢や備蓄品等について情報共有を図ります。

#### ③群馬県ふくし総合相談支援事業への参画

職員3人を「なんでも福祉相談員」として登録し、県内の社会福祉法人と連携して、住民の相談支援に取り組めます。

### (6) 働き方改革の推進

#### ①働きやすい職場環境づくり

週2日の「ノー残業デー」や年次有給休暇の取得促進などにより、職員の働きすぎを防ぐとともに、ワークライフバランスの向上に取り組み、職員がやりがいと意欲をもって働ける職場環境づくりを進めます。

#### ②社会保険制度の活用及び法改正対応

職員が病気休暇及び休業を取得した際に、社会保険傷病手当金による給与保障を行うことで、人件費財源を代替人材の補充に活用し、所属内の職員の負担軽減や業務停滞の緩和を図ります。

また、社会保険制度の更なる改革を見据え、公正待遇と経営合理性をバランスさせた臨時職員の雇用管理に努めます。

#### ③週休3日制の導入検証

ワークライフバランスの向上、人材確保、仕事と育児又は介護の両立支援等を目的として、多様な働き方を実現する週休3日制の導入検証を進めます。

#### ④育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の改正への対応

子の看護休暇、介護休暇及び短時間勤務の拡充をはじめとする、仕事と育児又は介護の両立を支援するための措置を周知し、柔軟な働き方に取り組めます。

### (7) デジタル化の推進

AI技術やICT、ソーシャルネットワークを有効活用することで、業務効率化を図るとともに、デジタル申請等を促進し市民の利便性の向上を図ります。

## 2 地域福祉活動の推進

(1) 地区社会福祉協議会支援

地区社会福祉協議会（以下「地区社協」という。）が実施する活動を支援し、地域の特性を生かした事業推進を目指します。

(2) 地域福祉事業

①地域ふれあい活動事業

地域における見守り活動や支え合い等の地域づくりを推進するために、ボランティアグループ等で行うふれあい事業を支援します。

対象者や実施方法等について検討し、地域の実情に添った活動を行います。

②ふれあいサロン活動支援

実践者を対象とした研修会の開催、活動情報の収集、提供及び新規立上げの調整等を行い地域住民が主体となって行うサロン活動を支援します。

また、各サロンの課題解決や活性化を目的に、職員が出向いて相談に乗る「サロン出張相談」を行います。

③電話訪問活動事業

見守りが必要な高齢者の安否確認と孤独感の解消を図るため、ボランティアの協力を得て、電話による訪問活動を行います。

また、利用者のニーズに応えるため、実施日の増加を目指します。

④福祉機器貸出サービス事業

車いす及びギャッジベッドを介護保険サービスでは利用することができない人に貸出し、日常生活を支援します。

⑤地域福祉団体活動支援

地域における社会福祉団体の活動を支援します。

⑥だれでも広場運営事業

対象者を限定しない無料屋内広場を多様な人々（ボランティア、ひきこもり当事者等）とともに運営し、子育て世代の孤立防止、子ども同士の交流や高齢者の社会参加を促進し、誰もが安心して利用できる居場所づくりを進めます。

⑦福祉のあし事業

本会経営施設間において無料巡回バスを運行し、各施設の利用促進を図るとともに、高齢者や障害者、子育て世代の外出支援、ボランティア育成に努めます。

⑧ささえあい買い物事業

買い物に困っている高齢者に対し、タクシーの相乗りによる移動支援事業を実施し、高齢者同士の交流や介護予防の促進、各種相談対応、見守り体制の強化を進めます。

また、ボランティアの参加を促すことで、地域住民のささえあい活動を推進します。

⑨公用車両の貸出事業

サロンや生活支援体制整備事業の活動、身体介助を必要とし公的サービスを利用できない市民に対して、法人所有の車両を貸出すことで地域福祉の充実を図ります。

また、被災地からの2次避難に対して車両を貸出します。

#### ⑩認知症オレンジカフェ事業

当事者とその家族の孤独・孤立解消及び認知症についての正しい理解を広めることを目的に認知症高齢者及びその家族等が気軽に参加できるカフェを定期的に開催し、同じ境遇の参加者同士での情報交換や専門職による相談支援を行います。

#### ⑪健康麻雀交流会事業

高齢者の交流機会の創出や健康づくりを目的に、ギャンブル性を排除した健康麻雀の拠点を増やしていきます。

#### ⑫フードロス削減事業

食品の寄付を募り、必要とする人に渡します。

また、だれでも広場内に利用者同士が自由に食品交換できる場所を設け、家庭において廃棄される食品の削減を目指します。

### (3) 企業との連携

企業に対し地域貢献活動の機会を提供することで、企業イメージの向上を図り、併せて企業の資源を活用した地域福祉活動を推進します。

### (4) 日常生活自立支援事業

認知症、精神障害又は知的障害等により判断能力が不十分な人が、地域で安心して暮らせるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を支援します。

### (5) 法人後見事業

認知症、精神障害又は知的障害等により意思決定が困難な人の判断能力を補うため、本会が後見人等となり、成年被後見人、被保佐人又は被補助人の財産管理及び身上保護を行い、その権利を擁護する法人後見業務を行います。

### (6) 権利擁護普及・啓発事業

住み慣れた地域で、安心して自分らしい暮らしを続けていけるよう、市民を対象とした権利擁護セミナーを開催します。

### (7) ボランティアセンター事業

#### ①ボランティア相談

ボランティア活動希望者や活動者からの様々な相談に幅広く応じます。

#### ②ボランティア登録

個人や団体のボランティアを登録し、ボランティア情報や講座等の案内を行い、ボランティア活動の促進につなげます。

#### ③福祉ニーズの把握及びコーディネート

個人や団体、施設等からの福祉ニーズを把握しボランティアにつなげます。

また、福祉ニーズとボランティアの可視化を目的に、ホームページ内において、専用掲示板を運用します。

④ボランティア育成と発掘

新たな担い手の確保に向けて、ボランティア養成講座と、活動希望者及び新規グループの立上げ等を支援します。特に、若年層ボランティアの発掘と継続的な活動に向け、学生ボランティア団体と連携していきます。

⑤ボランティア活動の啓発及び情報発信

ホームページ、SNS及びボランティア情報紙などを活用した情報提供と周知活動に努め、ボランティア活動の啓発に努めます。

⑥ボランティア活動保険の受付

全国社会福祉協議会ボランティア活動保険の受付及び加入事務を行い、ボランティア活動の普及を図ります。

⑦福祉学習支援

市内小中学校に対し、福祉体験や福祉学習を支援します。

⑧災害ボランティア支援体制整備

被災地へ積極的に職員派遣を行い、災害ボランティアセンター運営実態を把握し、有事の際に迅速に対応できるよう努めます。

また、災害時における社協の役割を広く周知し、災害時に助け合えるまちづくりに向けて、関係機関との連携を進めます。

⑨つながるフェスティバルの実施

全ての人がつながるきっかけづくりを目的に、福祉啓発イベント「つながるフェスティバル」を開催し、地域住民の孤独・孤立の解消に努めます。

### 3 ふれあいのまちづくり事業の推進

地域住民が交流し、共に助け合いながら自治会や民生委員児童委員、その他ボランティア団体等と協力し、高齢者や障害者等に対し、地域の特性を生かした福祉活動を行い、地域住民主体のまちづくりを推進します。

(1) ボランティア活動推進事業

ボランティアグループへの補助や育成を行います。

(2) 市民啓発推進事業

各地区社協が実施する地域福祉活動推進育成事業を支援します。

(3) 在宅福祉活動推進事業

地域ふれあい活動事業や福祉機器貸出サービス事業を実施します。(再掲)

### 4 共同募金事業、歳末たすけあい運動の推進及び協力

(1) 共同募金配分事業

群馬県共同募金会からの配分を受け、社会課題の取組や地域団体の活動支援など、募金の有効活用を図ります。

### ①一般募金地域配分

一般募金（赤い羽根募金）は、毎年10月から翌年3月までの間に地域住民や企業からの募金で、翌年度以降に県内の団体（広域配分）や渋川市内の団体（地域配分）の福祉活動に活用されます。

- ・ふれあいサロン推進事業（サロン活動の支援助成）
- ・社会福祉活動推進事業（自治会で実施する地域福祉事業への助成）
- ・ホームページの管理（福祉情報の発信、各種事業の周知）

### ②地域歳末たすけあい募金配分

地域歳末たすけあい募金は、共同募金運動の一環による募金で、全額社協が配分を受け、以下の事業を実施します。

- ・歳末たすけあい募金配分金助成事業（年末年始時期に地域団体や福祉施設等が実施する交流事業への助成）
- ・ふれあいサロン推進事業
- ・福祉学習支援事業（小中学校が行う福祉体験学習の支援）
- ・機関紙「社協しぶかわ」の発行
- ・社会福祉活動推進事業
- ・地区社協実施の世代間交流事業
- ・不登校児童生徒支援事業（不登校児童生徒に対して活動場所及び居場所を提供）
- ・認知症、介護オレンジカフェ事業
- ・協議体（生活支援体制整備事業）助成事業
- ・ボランティア活動推進事業
- ・ボランティア活動支援物品貸出事業
- ・つながり推進事業（つながるフェスティバル）
- ・権利擁護普及・啓発事業（権利擁護セミナー）
- ・地域福祉の情報発信事業（ホームページの機能拡充）

### (2) 渋川市共同募金委員会業務

社会福祉法人や地域団体が行う公共の福祉に資する活動及びこれに要する備品整備等に係る配分申請を運営委員会で審査し、配分決定を行います。

また、小災害見舞や義援金受付等を行い、市内に限らず広域的な共同募金の運用に努めます。

## 5 渋川市受託事業の実施

### (1) 地域福祉事業

#### ①生活支援体制整備事業（第2層生活支援コーディネーター事業）

高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が送れるよう、地域包括ケアシステム構築を推進するため、市内9地区に第2層協議体を設置し、地域課題の解決に向けた話し合いを進めます。



また、各関係機関との連携を推進し、あらゆる世代が住みやすい地域づくりを進めます。

## ②総合相談事業

日常生活における様々な相談に応じ、問題解決のために適切な助言、援助等を行うため相談所を開設します。

弁護士による法律相談をはじめ、心配ごと相談、登記相談の専門的相談に応じます。

## ③介護予防おうえんポイント事業

40歳以上の市民をボランティア登録の対象とし、市内の高齢者福祉施設及び渋川市が主催または共催する事業におけるボランティア活動に対して、換金可能なポイント（デジタルポイント含む）を付与し、登録者の介護予防、地域貢献、社会参加及び介護予防活動の普及を促進します。

また、福祉施設へボランティア情報の提供を開始し、ボランティア活動の活性化を図ります。

## ④介護予防活動促進事業

高齢者の居場所づくりや住民主体の介護予防活動の推進を目的に、一定の要件を満たしたサロン団体や介護予防活動推進団体に、活動費や拠点整備費を交付し、活動の促進を図ります。

## (2) 老人福祉事業

### ①敬老会事業

多年にわたり社会に尽力した高齢者に敬祝の意を表し、長寿を祝う事業を地区社協に委託して実施します。

### ②福祉車両貸出サービス事業

高齢または障害等のため歩行が困難な人、肢体不自由により車いすを使用している人に、通院や買物など日常生活の便利性を図るため、スロープ付自動車を貸出します。

## (3) ひきこもり地域支援センター事業

### ①相談受付

ひきこもり状態にある本人やその家族等からの相談を受付、段階に応じた支援を行います。

### ②居場所づくり事業

ひきこもり当事者が自らの居場所を自分たちで作り出す活動を実施します。また、活動をとおして、徐々に一般社会とのつながりづくりを進めていきます。

### ③当事者会及び家族会

ひきこもり当事者及び、その家族を対象とした交流会を開催し、同じ境遇にある当事者同士の情報交換や専門職による相談支援を行います。

### ④住民向け講演会

ひきこもり相談窓口の周知とともに、ひきこもりの理解を深めることを目的に、市民を対象とした講演会を開催します。

#### ⑤ネットワーク

ひきこもり当事者及びその家族が抱える様々な課題を解決するため、支援者によるネットワークを構築します。

### 6 渋川市指定管理施設の経営

#### (1) 地域福祉センター

高齢者福祉の増進を主とした地域福祉センターの経営を行います。

個人や団体が行うレクリエーションや集会などを実施する場所の提供、生活相談や健康相談その他各種の相談、教養を高める事業の開催、健康の増進に関する指導等、各センターの特色を生かした経営を行います。

- ・ 渋川市渋川地域福祉センター
- ・ 渋川市小野上地域福祉センター
- ・ 渋川市地域福祉センターこもちの湯

#### (2) 渋川市小野上高齢者生活福祉センター

在宅高齢者等が、安心して健康で明るい生活を送るための居住機能及び交流機能を備えた施設を経営します。

#### (3) 渋川市子持高齢者能力活用センター

高齢者の社会参加及び生きがいづくりを推進する施設を経営します。

#### (4) 渋川市子持福祉会館

地域福祉コミュニティ、福祉教育、ボランティア及び各種福祉団体の活動拠点となる施設を経営します。

### 7 介護保険事業等の経営

I C Tの活用による業務効率化に取り組み、経営の安定化、介護人材の確保と資質の向上、生産性の確保と働きやすい職場環境の醸成に努めます。

#### (1) 居宅介護支援事業（渋川市社協ケアプランセンター）

特定事業所として質の高いケアマネジメントを行い、地域の支えあい活動やボランティアなどの社会資源を組合せた居宅介護サービス計画の作成、サービス事業者及び施設等との連絡調整を行います。

#### (2) 訪問介護事業（渋川市社協ヘルパーステーション）

市内最大規模の事業所の強みを生かし、在宅介護の要として利用者の心身状態に合わせた訪問ケースに対応していきます。

また、訪問エリア体制の見直し、モバイル端末による記録作成による事務労力の軽減など、経営の効率化を図ります。

#### (3) 制度補完型ホームヘルプサービス事業まるごとヘルプ

訪問介護事業の利用者及び同居家族に対し、制度内では提供できない生活

上の小さな困りごとを可能な範囲で応え、訪問介護事業の付加価値のサービスとして提供します。

(4) 通所介護事業（渋川市子持デイサービスセンター）

温泉に入れるデイサービスの特色を生かしつつ、地域住民やボランティア等との繋がりや交流ができるよう、趣味活動をしている団体（歌、舞踊、手芸等）や幼稚園など地域との連携を重視した施設経営を行います。

(5) 地域密着型通所介護事業（渋川市小野上デイサービスセンター）

運営推進会議をとおして地域みんなのデイサービスを目指し、作物の栽培や手作り作品販売、趣味活動をしている団体（歌、舞踊、絵手紙等）や地域の子どもたちとの交流など、地域住民に近い施設経営を行います。

## 8 善意銀行の運営

(1) 善意銀行運営事業

個人及び団体等から技能や労力、金品等の善意に基づく預託を受け、社会福祉の用に供する取次業務を行い、地域福祉の充実やボランティア育成等に役立てます。

また、新たな寄付の受入方法や活用についての調査研究を行います。

あわせて、善意銀行運営委員会を開催し、善意銀行の適正な運営を図ります。

(2) 善意銀行寄託金配分事業

・ 預託された金銭、物品は、だれでも広場、ボランティアスクール、火災見舞、生活困窮者の支援等有効に配分します。

・ 制服リユース事業

家庭で使わなくなった中学校、高校の学生服を「譲りたい人」から「譲ってほしい人」への橋渡しを行い、子育て家庭の経済的負担軽減を図ります。

また、近隣の制服リユース実施団体と連携し、ネットワーク化を進めます。

## 9 福祉資金貸付事業の実施

(1) 生活福祉資金貸付事業

渋川市が設置する生活困窮者自立支援相談窓口と連携し、低所得者、障害者及び高齢者世帯に対し、生活再建のために必要な資金貸付や相談援助を行います。

また、群馬県社会福祉協議会との連携システムの活用を進め、借受人に対するフォローアップやアウトリーチを強化し、生活再建や期限内償還を支援します。

(2) 帰郷者旅費貸付事業

渋川市と連携して、市外から訪れた生活困窮者等の帰郷を援助するため、500円の旅費を貸付ます。

## 10 役職員の資質向上

### (1) 役員の研修等

役員を対象としたセミナーや研修等に参加し、法人運営の強化を図ります。

### (2) 職員の資質向上

外部研修への参加、職員相互による内部研修の実施、資格取得に係る支援を行い、職員の知識、技術及び資質向上を図ります。

## 11 福祉情報収集・発信の充実

### (1) 福祉啓発事業

広報紙「社協しぶかわ」の発行やホームページ、SNS等を活用して、積極的な情報発信に努めます。

### (2) 地域福祉の情報発信事業

必要な人に必要な福祉情報を届け、福祉ニーズをキャッチするための情報拠点を整備するため、地域歳末たすけあい募金の配分を受けホームページの機能拡充を行います。

また、本会事業の一覧冊子を作成するための準備を進めます。

### (3) あったらしいなレター事業

社会課題や、市民の声が届く手段の構築を図ります。

また、より多くの市民から意見を集めることができるよう、あったらしいなBOXを見直し、地域福祉の情報発信事業と連携しながら潜在化している福祉ニーズの収集に努めます。

### (4) 福祉ニーズデータベース事業

「すきまをみつけ、すきまを満たす」

社会、家庭、個人の福祉ニーズを把握し、社会全体で共有する仕組みの構築を目指します。

把握した福祉ニーズは解決手段にマッチングし、解決手段が存在しない福祉ニーズは、社会全体に対して解決手段の構築を働きかけます。

### (5) SNSの活用

必要な情報を早く、正確に、シンプルにやり取りできるSNSを活用し、市民の負担軽減をはじめ、本会の業務効率化や機動力強化を図ります。引続き、内部検討チームにおいて、SNSの効果的な活用方法の研究を進めます。

### (6) 福祉関係団体連携事業

社会福祉関係団体や民間企業等に交流の機会を提供し、業種や分野の垣根を超えた横のつながりを推進します。



令和7年度資金収支予算書  
令和7年4月1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)
事業活動による収支	収入			
	会費収入	14,629	14,415	△214
	寄附金収入	1,312	1,390	78
	経常経費補助金収入	167,347	167,784	437
	助成金収入	77	81	4
	受託金収入	197,359	215,129	17,770
	事業収入	7,191	7,187	△4
	負担金収入	21,947	22,590	643
	介護保険事業収入	261,656	263,747	2,091
	障害福祉サービス等事業収入	26,890	27,064	174
	受取利息配当金収入	11	11	0
	その他の収入	2,019	5,821	3,802
	事業活動収入計(1)	700,438	725,219	24,781
	支出			
人件費支出	524,154	540,629	16,475	
事業費支出	132,168	126,826	△5,342	
事務費支出	43,363	43,809	446	
助成金支出	24,160	24,360	200	
負担金支出	3,017	3,247	230	
その他の支出	658	720	62	
事業活動支出計(2)	727,520	739,591	12,071	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△27,082	△14,372	12,710	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出			
	固定資産取得支出	171	200	29
施設整備等支出計(5)	171	200	29	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△171	△200	△29	
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	32,770	24,149	△8,621
	事業区分間繰入金収入	1,878	3,554	1,676
	拠点区分間繰入金収入	5,985	11,528	5,543
	サービス区分間繰入金収入	113,344	109,928	△3,416
	その他の活動による収入計(7)	153,977	149,159	△4,818
	支出			
	積立資産支出	2,170	3,851	1,681
	事業区分間繰入金支出	1,878	3,554	1,676
	拠点区分間繰入金支出	5,985	11,528	5,543
サービス区分間繰入金支出	113,344	109,928	△3,416	
その他の活動による支出	17,734	19,213	1,479	
その他の活動支出計(8)	141,111	148,074	6,963	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	12,866	1,085	△11,781	
予備費支出(10)	5,600	4,450	△1,150	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△19,987	△17,937	2,050	
前期末支払資金残高(12)	19,987	17,937	△2,050	
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)	874,402	892,315	17,913	
支出総額 (2)+(5)+(8)+(10)	874,402	892,315	17,913	

地域福祉拠点区分 資金収支予算書  
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	会費収入	14,629	14,415	△214
		寄附金収入	1,312	1,390	78
		経常経費補助金収入	167,347	167,784	437
		助成金収入	77	81	4
		受託金収入	185,444	184,690	△754
		事業収入	3,301	3,874	573
		負担金収入	21,947	22,590	643
		受取利息配当金収入	7	7	0
		その他の収入	1,901	5,689	3,788
		事業活動収入計(1)	395,965	400,520	4,555
	支出	人件費支出	275,950	277,054	1,104
		事業費支出	92,948	88,443	△4,505
		事務費支出	32,817	33,256	439
		助成金支出	24,160	24,360	200
		負担金支出	2,037	2,267	230
		その他の支出	658	720	62
事業活動支出計(2)	428,570	426,100	△2,470		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△32,605	△25,580	7,025		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出				
施設整備等支出計(5)	0	0	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	31,439	22,145	△9,294
		事業区分間繰入金収入	346	1,513	1,167
		拠点区分間繰入金収入	5,985	11,528	5,543
		サービス区分間繰入金収入	77,369	73,961	△3,408
		その他の活動による収入計(7)	115,139	109,147	△5,992
	支出	積立資産支出	2,170	3,851	1,681
		事業区分間繰入金支出	1,432	829	△603
		サービス区分間繰入金支出	77,369	73,961	△3,408
		その他の活動による支出	17,734	19,213	1,479
		その他の活動支出計(8)	98,705	97,854	△851
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	16,434	11,293	△5,141		
予備費支出(10)	4,350	3,250	△1,100		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△20,521	△17,537	2,984		
前期末支払資金残高(12)	20,521	17,537	△2,984		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)	531,625	527,204	△4,421		
支出総額 (2)+(5)+(8)+(10)	531,625	527,204	△4,421		

地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書  
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	合計	地域福祉拠点区分							老人福祉センター区分	総合相談センター区分
		法人運営センター区分	ふれあいのまちづくりセンター区分	ボランティアセンター区分	福祉サービス利用援助センター区分	善意銀行サービス区分	共同募金区分	共同募金配分センター区分		
収入										
会費収入	14,415	14,415								
普通会費収入	11,495	11,495								
賛助会費収入	727	727								
特別賛助会費収入	2,193	2,193								
寄附金収入	1,390					1,302				
寄附金収入	1,390					1,302				
経常経費補助金収入	167,784	150,000	4,882			81			12,821	
市補助金収入	154,963	150,000	4,882			81				
共同募金配分金収入	12,821								12,821	
助成金収入	81	81								
県社協助成金収入	81	81								
受託金収入	184,690	22,935				6,943			108,860	1,627
市受託金収入	168,656	22,935							108,860	1,627
県社協受託金収入	16,034					6,943				
事業収入	3,874	315				402		75	6	
利用料収入	3,302					402		75		
広告料収入	195									
手数料収入	371	120								47
移送センター燃料代収入	6									6
負担金収入	22,590	22,590								
負担金収入	22,590	22,590								
受取利息配当金収入	7	7								
受取利息配当金収入	7	7								
その他の収入	5,689	4,600				19		70		1,000
受入研修費収入	45	45								
売店売上収入	997									997
雑収入	4,647	4,555				19		70		3
事業活動収入計(1)	400,520	214,862	4,882			7,526		1,447	12,827	112,732
人件費支出	277,054	193,200				22,613				55,827
役員報酬支出	346	292								
職員給料支出	146,673	111,579				13,446				21,648
職員賞与支出	51,854	40,560				5,392				5,902
非常勤職員給与支出	38,769	13,384				516				21,595
退職給付支出	1,781									
法定福利費支出	37,631	27,385				3,259				6,682



	1,232	168	45	17	539	1,000	52,042	1,380
諸謝金支出								
保健衛生費支出	748			17			78	135
教養娯楽費支出	180							638
本人支給金支出	200	20						180
消耗器具備品費支出	3,718		8		180		363	2,808
水道光熱費支出	16,856				115			16,856
燃料費支出	14,753							14,753
車輛燃料費支出	1,552						29	992
車輛費支出	2,320						210	1,910
修繕費支出	3,138		5		30			2,773
業務委託費支出	34,941		4,610					4,071
保守料支出	3,609							3,609
手数料支出	2,545			19	44			2,482
保険料支出	1,283		170	24	18		558	270
賃借料支出	1,067						262	432
租税公課支出	133							133
給食費支出	168				168			
<b>事務費支出</b>	<b>33,256</b>	<b>25,665</b>	<b>64</b>	<b>983</b>	<b>566</b>	<b>19</b>	<b>2,080</b>	<b>2,257</b>
福利厚生費支出	954	736		32				172
職員被服費支出	102							102
旅費交通費支出	373	373						
研修研究費支出	612	537		36				
事務消耗品費支出	2,500	1,841		144		4	2	318
印刷製本費支出	435	266						169
燃料費支出	150	150						
修繕費支出	40	40						
通信運搬費支出	3,120	1,554	31	120	180	8	67	601
広報費支出	2,563	1,416					1,147	
業務委託費支出	5,971	5,971						
保守料支出	1,624	1,172		93				359
手数料支出	2,197	815	33	4		7	864	184
保険料支出	1,875	1,817		58				
賃借料支出	8,020	6,920		505	188			301
車輛燃料費支出	772	772						
車輛公課支出	808	724		84				
租税公課支出	626	77						21
渉外費支出	86	86						
諸会費支出	428	398						30
<b>助成金支出</b>	<b>24,360</b>	<b>10,279</b>	<b>2,422</b>				<b>9,247</b>	
助成金支出	24,360	10,279	2,422				9,247	
負担金支出	2,267	52			30			45
負担金支出	2,267	52			30			45
その他の支出	720							720
売店仕入支出	720							720
事業活動支出計(2)	426,100	229,384	7,324	23,656	596	574	12,827	110,891
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△25,580	△14,522	△2,442	△16,130	△596	873		1,841

支出





地域福祉拠点区分 資金収支予算内訳書

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	地域福祉拠点区分					
	福祉車両貸出 サービス区分	敬老会サービス 区分	生活福祉資金 サービス区分	職員退職積立金 サービス区分	福社のあし サービス区分	介護予防お うえんポイント サービス区分
収入						
会費収入						
普通会費収入						
賛助会費収入						
特別賛助会費収入						
寄附金収入				88		
寄附金収入				88		
經常経費補助金収入						
市補助金収入						
共同募金配分金収入						
助成金収入						
県社協助成金収入						
受託金収入	640	23,606	9,091			4,843
市受託金収入	640	23,606	9,091			4,843
県社協受託金収入						
事業収入					204	
利用料収入						
広告料収入						
手数料収入					204	
移送サービス燃料代収入						
負担金収入						
負担金収入						
受取利息配当金収入						
受取利息配当金収入						
その他の収入						
受入研修費収入						
売店売上収入						
雑収入						
事業活動収入計(1)	640	23,606	9,091	1,781	292	4,843
人件費支出			1,963	860	756	
役員報酬支出						
職員給料支出						
職員賞与支出						
非常勤職員給与支出			1,665		856	753
退職給付支出				1,781		
法定福利費支出		298			4	3

事業活動	001	001,000	001,100	001,104	001,199	23
諸謝金支出					743	23
保健衛生費支出					110	
教養娯楽費支出						
本人支給金支出						
消耗器具備品費支出	10			21	36	
水道光熱費支出						
燃料費支出				528		
車輻燃料費支出	3					
車輻費支出	200					
修繕費支出						
業務委託費支出		23,093		605		
保守料支出						
手数料支出	73					
保険料支出					20	
賃借料支出	345					
租税公課支出						
給食費支出						
事務費支出	9	513	225	64	476	142
福利厚生費支出			7			
職員被服費支出						
旅費交通費支出						
研修研究費支出						
事務消耗品費支出			8			
印刷製本費支出					66	41
燃料費支出						
修繕費支出						
通信運搬費支出	1		127		228	49
広報費支出						
業務委託費支出						
保守料支出						
手数料支出	7	4	30		180	42
保険料支出						
賃借料支出						
車輻費支出					53	
車輻燃料費支出						
租税公課支出	1	509			2	10
渉外費支出						
諸会費支出						
助成金支出						2,412
助成金支出						2,412
負担金支出						
負担金支出						
その他の支出						
売店仕入支出						
事業活動支出計(2)	640	23,606	2,188	1,781	1,275	2,577
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			6,903	△1,781	3,568	3,568
				△1,910		
				△1,910		

支出





介護事業拠点区分 資金収支予算書  
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,361	1,830	469
		事業収入	2,400	1,651	△749
		介護保険事業収入	261,656	263,747	2,091
		障害福祉サービス等事業収入	26,890	27,064	174
		受取利息配当金収入	3	3	0
		その他の収入	99	113	14
	事業活動収入計(1)		292,409	294,408	1,999
	支出	人件費支出	244,357	244,658	301
		事業費支出	31,749	30,059	△1,690
		事務費支出	9,544	7,855	△1,689
事業活動支出計(2)		285,650	282,572	△3,078	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		6,759	11,836	5,077	
施設整備等による収支	収入	施設整備等収入計(4)	0	0	0
		固定資産取得支出	171	200	29
	支出	施設整備等支出計(5)	171	200	29
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△171	△200	△29
その他の活動による収支	収入	積立資産取崩収入	1,331	2,004	673
		サービス区分間繰入金収入	35,975	35,967	△8
		その他の活動による収入計(7)	37,306	37,971	665
	支出	事業区分間繰入金支出	100	1,212	1,112
		拠点区分間繰入金支出	5,985	11,528	5,543
		サービス区分間繰入金支出	35,975	35,967	△8
		その他の活動支出計(8)	42,060	48,707	6,647
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△4,754	△10,736	△5,982
	予備費支出(10)		900	900	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		934	0	△934
前期末支払資金残高(12)		△934	0	934	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		328,781	332,379	3,598	
支出総額 (2)+(5)+(8)+(10)		328,781	332,379	3,598	





介護事業拠点区分 資金収支予算内訳書

令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目	合計	介護事業拠点区分					
		居宅介護支援 サービス区分	訪問介護サービス 区分	通所介護サービス 区分	障害者ホームヘルプ サービス区分	ホームヘルプ サービス区分	制度補完型ホーム ヘルプサービス区分
収入							
受託金収入	1,830	1,830					
市受託金収入	1,830	1,830					
事業収入	1,651						1,651
利用料収入	1,651						1,651
介護保険事業収入	263,747	23,896	124,957	114,894			
居宅介護料収入 (介護報酬収入)	193,852	23,871	79,272	90,709			
居宅介護料収入 (利用者負担金収入)	18,886		8,808	10,078			
介護予防・日常生活支援総合事業収入	43,298		36,877	6,421			
利用者等利用料収入	7,686			7,686			
その他の事業収入	25						
障害福祉サービス等事業収入	27,064						27,064
自立支援給付費収入	26,728						26,728
障害者自立支援利用者負担金収入	336						336
受取利息配当金収入	3		1		2		
受取利息配当金収入	3		1		2		
その他の収入	113	12	46	55			
受入研修費収入	45		15	30			
雑収入	68	12	31	25			
事業活動収入計(1)	294,408	25,738	125,004	114,951	27,064		1,651
人件費支出	244,658	23,594	137,933	83,131			
職員給料支出	62,405	9,554	31,387	21,464			
職員賞与支出	21,285	3,845	9,423	8,017			
非常勤職員給与支出	134,896	6,733	84,172	43,991			
法定福利費支出	26,072	3,462	12,951	9,659			
事業費支出	30,059	1,001	1,856	26,980			222
諸謝金支出	102		78	24			
介護用品費支出	53		53				
保健衛生費支出	821	24	258	505			34
教養娯楽費支出	394			394			
消耗器具備品費支出	1,669		167	1,502			
水道光熱費支出	6,201			6,201			
燃料費支出	1,192			1,192			
車輛燃料費支出	3,174	238	446	2,490			
車輛費支出	1,873			1,873			
修繕費支出	548			548			
業務委託費支出	1,211	72	72	1,067			
事業活動による収支							

手数料支出	1	267	1	266	1,153
渉外費支出	24	74	30	20	
保険料支出	114	939	133	692	
賃借料支出	528	3,756	563	2,477	188
租税公課支出	197	197		197	
給食費支出		5,727		5,727	
雑支出	108		56		
事務費支出	1,481	7,855	3,871	2,261	242
福利厚生費支出	32	765	472	261	
職員被服費支出		312	108	204	
研修研究費支出	20	150	90	40	
事務消耗品費支出	181	1,180	407	470	122
印刷製本費支出	257	202	153	9	40
通信運搬費支出		1,188	677	254	
広報費支出		194	97	97	
保守料支出		60	30	30	
手数料支出	31	701	475	195	
賃借料支出	902	2,975	1,361	651	61
租税公課支出	40	62	1	2	19
諸会費支出	18	66		48	
事業活動支出計(2)	26,076	282,572	143,660	112,372	464
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△338	11,836	△18,656	27,064	1,187
施設整備等収入計(4)					
固定資産取得支出	200			200	
器具及び備品取得支出	200			200	
施設整備等支出計(5)	200			200	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△200			△200	
積立資産取崩収入		2,004	2,004		
運営資金積立資産取崩収入		1,804	1,804		
備品等購入積立資産取崩収入		200	200		
サービス区分間繰入金収入	1,441	35,967	30,619	3,907	
サービス区分間繰入金収入	1,441	35,967	30,619	3,907	
その他の活動による収入計(7)	1,441	37,971	32,623	3,907	
事業区分間繰入金支出		1,212	1,212		
事業区分間繰入金支出		1,212	1,212		
拠点区分間繰入金支出	1,003	11,528	8,528	1,997	
拠点区分間繰入金支出	1,003	11,528	8,528	1,997	
サービス区分間繰入金支出		35,967	4,027	3,689	1,187
サービス区分間繰入金支出		35,967	4,027	3,689	1,187
その他の活動支出計(8)	1,003	48,707	13,767	5,686	1,187
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	438	△10,736	18,856	△1,779	△1,187
予備費支出(10)	100	900	200	600	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)					
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)					



公益事業拠点区分 資金収支予算書  
令和 7年 4月 1日

(単位：千円)

勘定科目		前年度(A)	当年度(B)	増減(B)-(A)	
事業活動による収支	収入	受託金収入	10,554	28,609	18,055
		事業収入	1,490	1,662	172
		受取利息配当金収入	1	1	0
		その他の収入	19	19	0
		事業活動収入計(1)	12,064	30,291	18,227
	支出	人件費支出	3,847	18,917	15,070
		事業費支出	7,471	8,324	853
		事務費支出	1,002	2,698	1,696
		負担金支出	980	980	0
		事業活動支出計(2)	13,300	30,919	17,619
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△1,236	△628	608	
施設整備等による収支	収入		0	0	0
		施設整備等収入計(4)	0	0	0
	支出				
施設整備等支出計(5)		0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		0	0	0	
その他の活動による収支	収入	事業区分間繰入金収入	1,532	2,041	509
		その他の活動による収入計(7)	1,532	2,041	509
	支出	事業区分間繰入金支出	346	1,513	1,167
		その他の活動支出計(8)	346	1,513	1,167
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,186	528	△658
予備費支出(10)		- 350	300	△50	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△400	△400	0	
前期末支払資金残高(12)		400	400	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		0	0	0	
収入総額 (1)+(4)+(7)+(12)		13,996	32,732	18,736	
支出総額 (2)+(5)+(8)+(10)		13,996	32,732	18,736	



公益事業拠点区分 資金収支予算内訳書  
令和7年4月1日

勘定科目	合計	公益事業拠点区分						(単位：千円)
		福祉会館管理 サード区分	高齢者能力活 用センターサード分	さざえあい買 い物サード区分	法人後見サード 区分	ひきこもり支 援サード区分		
受託金収入	28,609	2,577	6,032				20,000	
市受託金収入	28,609	2,577	6,032				20,000	
事業収入	1,662	28		914	720			
利用料収入	574			574				
手数料収入	748	28			720			
その他事業収入	340			340				
受取利息配当金収入	1			1				
受取利息配当金収入	1			1				
その他の収入	19				19			
雑収入	19				19			
事業活動収入計(1)	30,291	2,605	6,032	915	739		20,000	
人件費支出	18,917		4,148		205		14,564	
役員報酬支出	74				74			
職員給料支出	11,960		2,937				9,023	
職員賞与支出	4,000		595				3,405	
非常勤職員給与支出	130				130			
法定福利費支出	2,753		616		1		2,136	
事業費支出	8,324	2,191	1,490	2,743	151		1,749	
諸謝金支出	1,469		54				1,415	
保健衛生費支出	12	6	6					
消耗器具備品費支出	601	132	105	33			331	
水道光熱費支出	1,595	898	697					
燃料費支出	77	77						
修繕費支出	306	192	114					
業務委託費支出	1,084	629	323		132			
保守料支出	405	236	169					
手数料支出	2,729			2,710	19			
保険料支出	3						3	
貸借料支出	43	21	22					
事務費支出	2,698	414	231	63	181		1,809	
福利厚生費支出	29		13				16	
研修研究費支出	88						88	
事務消耗品費支出	227	29	23		58		117	
通信運搬費支出	253		20	63	86		84	
保守料支出	73	73						
事業活動による収支								

	102	20	21	1	131
保険料支出	109				79
賃借料支出	951	282	53	30	616
車輛燃料費支出	143				143
租税公課支出	643	7	101		535
負担金支出	980				980
事業活動支出計(2)	30,919	2,605	5,869	537	19,102
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△628		163	202	898
施設整備等収入計(4)					
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
事業区分間繰入金収入	2,041			50	
事業区分間繰入金収入	2,041			50	
その他の活動による収入計(7)	2,041			50	
事業区分間繰入金支出	1,513	100	263	252	898
事業区分間繰入金支出	1,513	100	263	252	898
その他の活動支出計(8)	1,513	100	263	252	898
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	528	△100	△263	△202	△898
予備費支出(10)	300	100	100		
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△400	△200	△200		
前期末支払資金残高(12)	400	200	200		
当期末支払資金残高(11)+(12)					





令和7年度  
事業計画及び予算書  
【参考資料】

社会福祉法人渋川市社会福祉協議会

**社会福祉法人渋川市社会福祉協議会**  
**令和7年度事業計画・予算の概要**

**1 基本方針**

支え合う より良い福祉の まちづくり」  
～やすらぎとふれあいに満ちた“ほっと”なまち～

**2 重点項目**

- (1) 誰もが安心して住み続けられるまちづくりの推進
- (2) 地域住民の地域福祉活動への参加を促進するための環境整備の推進
- (3) 地域に根ざした指定管理施設経営及び在宅福祉を担う介護保険事業の推進
- (4) ボランティア活動の推進

**3 主な事業**

- (1) 会務の運営及び働き方改革の推進
  - ・(拡) 新しい役員及び評議員の組織体制のもと、地域社会の実情と総意を踏まえた柔軟な組織運営
  - ・(拡) 経営の長期安定化を図るため、事業や支所のあり方を検討
  - ・(拡) 自主財源の確保（雇用保険助成金の活用、クラウドファンディングや資産運用等の検証）
  - ・[新] 週休3日制の導入検証
  - ・[新] 育児・介護休業法及び次世代育成支援対策推進法の改正への対応
  - ・[新] 社会保険の活用及び更なる法改正を見据えた雇用管理
- (2) 地域福祉活動の推進
  - ・ふれあいサロンへの助成（3,422千円）
  - ・だれでも広場の営業（5,744千円）
  - ・福祉のあし事業のバス運行（1,910千円）
  - ・ささえあい買い物事業の実施（2,906千円）
  - ・日常生活自立支援事業の実施（25,210千円）
  - ・法人後見事業の実施（789千円）
  - ・ボランティアセンターの運営（596千円）
  - ・[新] 健康麻雀交流会事業
  - ・[新] フードロス削減事業
- (3) ふれあいのまちづくり事業の推進
  - ・地域住民主体のまちづくりの推進（7,324千円）
- (4) 共同募金及び歳末たすけあい募金配分事業の推進
  - ・不登校児童生徒支援事業（138千円）
  - ・社協ホームページ管理（110千円）
  - ・認知症・介護オレンジカフェ事業（10千円）
  - ・協議体（生活支援体制整備事業）助成事業（40千円）
  - ・つながるフェスティバル（496千円）
  - ・[新] 権利擁護普及・啓発事業（権利擁護セミナー）の実施（25千円）
  - ・[新] 地域福祉の情報発信事業（ホームページ機能拡充）の実施（753千円）
- (5) 市受託事業の実施

- ・地域互助を推進する生活支援体制整備事業 (22,935千円)
- ・敬老会等の敬老事業の実施 (23,606千円)
- ・市民のあらゆる相談に応じる総合相談事業 (1,627千円)
- ・車いす使用者の通院等を支援する福祉車両貸出サービス事業 (640千円)
- ・[新] ひきこもり地域支援センターの運営 (20,000千円)
- (6) 市指定管理施設の経営
  - ・地域福祉センター及び生活福祉センターの経営 (130,055千円)
  - ・子持福祉会館及び高齢者能力活用センターの経営 (9,037千円)
- (7) 介護保険事業等の経営
  - ・居宅介護支援、訪問介護及び通所介護の事業経営 (330,575千円)
- (8) 善意銀行の運営
  - ・制服リユース事業 (67千円)
  - ・生活保護世帯高校入学支度金助成、火災見舞 (180千円)
  - ・指定寄付による生活困窮者への食料給付 (173千円)
  - ・だれでも広場への運営費操出 (773千円)
- (9) 生活福祉資金貸付事業の実施
  - ・生活再建相談、資金貸付及び償還指導等 (9,305千円)
- (10) 役職員の資質向上
  - ・職員の資格取得及び更新等の支援 (537千円)
- (11) 福祉情報収集・発信の充実
  - ・広報紙「社協しぶかわ」による情報発信 (2,462千円)
  - ・福祉ニーズデータベース事業の推進
  - ・あったらいいなレター事業の調査・企画

#### 4 予算 ※( )内は前年度比較

##### (1) 資金収支予算

###### ・総額

収入及び支出 892,315千円 (+17,913千円 2.0%増)

###### ・主な収入の状況

会費収入 14,415千円 (△214千円 1.4%減)

経常経費補助金収入 167,784千円 (+437千円 0.2%増)

受託金収入 215,146千円 (+17,787千円 9.0%増)

介護保険事業収入 263,747千円 (+2,091千円 0.8%増)

###### ・主な支出の状況

人件費支出 540,629千円 (+16,475千円 3.1%増)

事業費支出 126,826千円 (△5,342千円 4.0%減)

事務費支出 43,809千円 (+446千円 1.0%増)

##### (2) 運営資金積立金の残高 (千円未満切捨て)

令和5年度末(決算) 128,456千円 (△47,329千円 26.9%減)

令和6年度末(見込) 98,353千円 (△30,103千円 23.4%減)

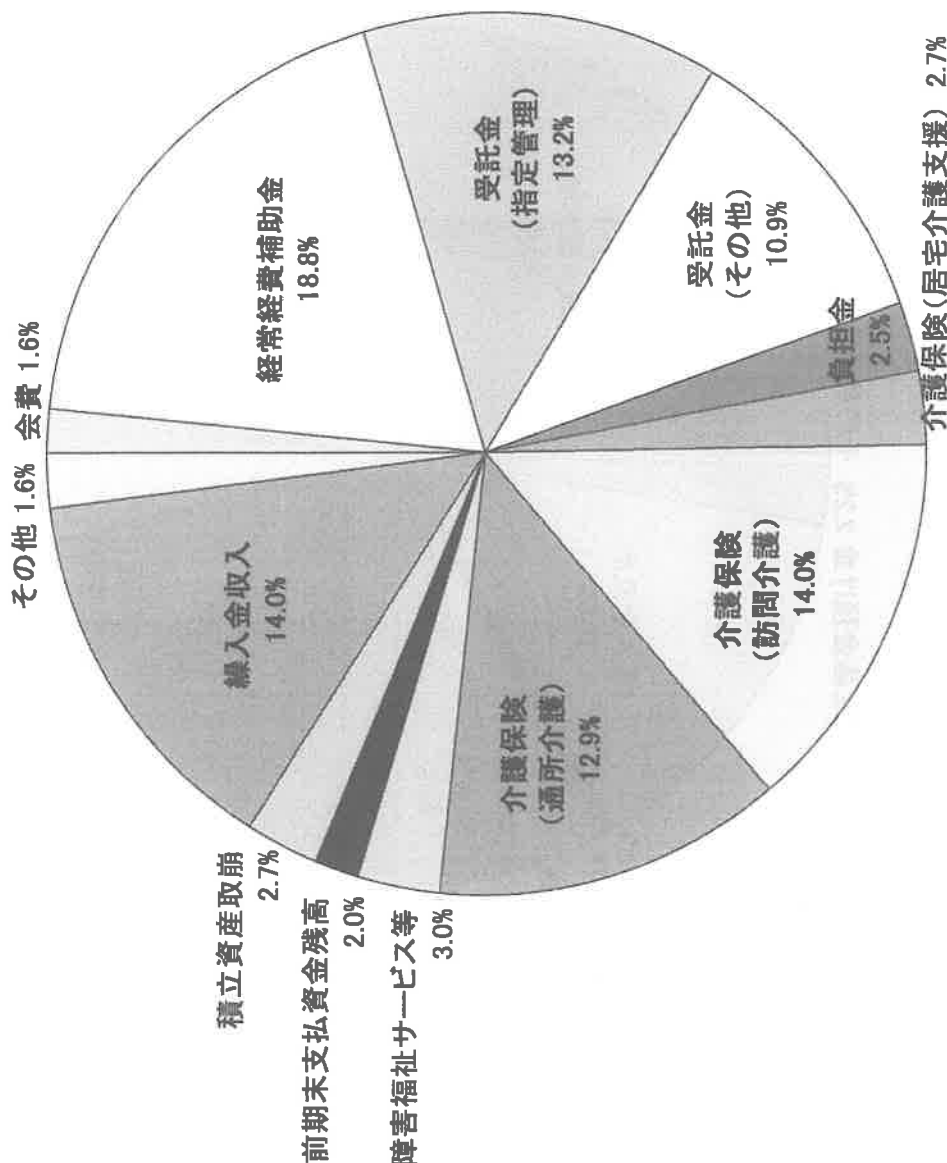
令和7年度末(見込) 77,989千円 (△20,364千円 20.7%減)

# 令和7年度資金収支予算構成 (法人単位)

## 収入の部

(単位：千円)

勘定科目	予算額	比率
会費収入	14,415	1.6%
経常経費補助金収入	167,784	18.8%
受託金収入	117,469	13.2%
負担金収入	97,677	10.9%
積立資産取崩	22,590	2.5%
介護保険事業収入	23,896	2.7%
障害福祉サービス等事業収入	124,957	14.0%
その他の収入	114,894	12.9%
事業活動収入計 (1)	27,064	3.0%
施設整備等収入計 (4)	14,473	1.6%
積立資産取崩収入	725,219	81.3%
繰入金収入	—	—
その他の活動による収入計 (7)	—	—
前期末支払資金残高 (12)	24,149	2.7%
収入総額	125,010	14.0%
	149,159	16.7%
	17,937	2.0%
	892,315	100.0%





# 令和7年度予算の概要

## 1. 法人単位、事業区分及び拠点区分別の予算総額

会計区分		前年度	当年度	増減	増減の主な事由
法人単位	地域福祉拠点区分	531,625	527,204	△4,421	育児休業職員人件費、予備費の減少
	介護事業拠点区分	328,781	332,379	3,598	給与ベースアップ、物価上昇
	公益事業拠点区分	860,406	859,583	△823	
		13,996	32,732	18,736	ひきこもり支援事業受託金の増加
		13,996	32,732	18,736	
		874,402	892,315	17,913	

(単位:千円)

## 2. サービス区分別の予算総額

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	法人運営	273,870	272,884	△986	<p>【事業属性】 法人運営</p> <p>【財源比率】 社協会費5%、市交付金55%、市受託金及び負担金17%、運営資金積立金8%、繰入金13%、その他2%</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・役員11人、監事2人、評議員18人による会務運営(理事会、評議員会、監査会)</li> <li>・法人経営の合理化と長期安定化を目的として、事業や支所のあり方の検討</li> <li>・自主財源確保(クラウドファンディングや資産運用の検証)</li> <li>・9地区社協、10地区民協への助成(会費財源)</li> <li>・だれでも広場、ささえあい買い物事業、ボラセン、法人後見事業への運営費操出(会費財源)</li> <li>・7団体への助成(市交付金)</li> <li>・事務職員人件費25人(市交付金)、本所及び支所事務費(自主財源)</li> <li>・地域包括支援センターへの職員派遣(負担金)、澁川市からの出向職員の受入(市交付金)</li> <li>・第2層生活支援コーディネーター従事職員配置(受託金)</li> <li>・広報誌「社協しずかわ」の発行(年6回発行のうち3回分)</li> <li>・澁川市社会福祉法人連絡会への参画</li> <li>・週休3日制の検証、改正育児・介護休業法及び改正次世代育成対策推進法等による働き方改革</li> <li>・顧問弁護士契約</li> <li>・法人運営全体に対応する賠償保険加入</li> <li>・第3次地域福祉活動計画事業の推進</li> </ul>	法人経営課 地域福祉課 在宅支援課

(単位:千円)

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	ふれあいのまちづくり	7,739	7,324	△415	<p>※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています</p> <p>【事業属性】市補助事業  【財源比率】市補助金67%、繰入金33%（社協会費）  ・地域住民による自主的な地域福祉活動の推進  ・在宅福祉活動推進（地域ふれあい活動事業、福祉機器貸出）  ・ボランティア活動推進（ボランティアグループ活動助成、ボランティア保険加入促進）  ・市民啓発推進費（9地区社協助成）</p>	地域福祉課 在宅支援課
		ボランティアセンター	719	596	△123	<p>【事業属性】自主事業  【財源比率】繰入金100%（社協会費）  ・福祉意識の向上や福祉ニーズの解決を図るため、ボランティアセンター「こもれび」を運営  ・ボランティア人材発掘、ニーズ把握、マッチング業務  ・災害ボランティアセンター設置運営訓練、被災地への職員派遣  ・登録団体支援、コーディネート業務  ・福祉教育支援  ・つながるフェスティバル実施調整（福祉啓発事業）  ・サロン出張相談</p>	地域福祉課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	福祉サービス利用援助	25,166	25,210	44	<p>【事業属性】県社協受託及び市補助事業  【収入比率】県社協受託金28%、繰入金70%（社協会費3%、市交付金67%）、利用料等2%未満  ・認知症高齢者、知的障害者、精神障害者等で、生活上必要な判断を支援する必要がある人を対象に金銭管理、書類預かり、相談援助などを実施  ・専門員3人、支援員21人</p>	在宅支援課
		善意銀行	1,387	1,447	60	<p>【事業属性】自主事業  【収入比率】寄附金90%、利用料5%（制服リユース事業）、雑収入5%（寄付物品売上）  ・市民の善意を地域福祉の充実につなぐ  ・ボランティア活動推進（研修助成、ボランティアはじめ講座等）  ・制服リユース事業の実施  ・だれでも広場運営財源の繰出（当期収支差額）  ・市内社会福祉法人への寄付物品配分  ・火災見舞、生活保護世帯高校生入学金助成  ・生活困窮者への食料支援（R3年度指定寄附）</p>	法人経営課 地域福祉課 在宅支援課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	共同募金配分金	12,117	12,827	710	<p>【事業属性】自主事業  【収入比率】一般募金配分金20%、歳末たすけあい募金配分金80%、事業収入1%未満  ・福祉育成援助サービス区分（一般募金配分金）  ふれあいサロン助成、社会福祉活動推進事業、社協ホームページ維持管理  ・歳末たすけあいサービス区分（歳末たすけあい募金配分金）  福祉学習支援、在宅福祉移送サービス事業、社協しぶかわ（3回分）、社会福祉活動推進事業、  歳末事業助成、ふれあいサロン助成、世代間交流事業（9地区社協）、ボランティア活動支援  物品貸出、つながるフェスティバル、認知症・介護福祉情報発信、不登校児童生徒支援、生活支援体制  整備助成、権利擁護普及・啓発、地域福祉の情報発信事業</p>	法人経営課 地域福祉課 在宅支援課



事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課	
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	サービス区分	※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています					
			老人福祉センター	136,346	130,055	△6,291	【事業属性】市指定管理(第4期:R3年度からR7年度まで) 【収入比率】受託金84%、利用料・売上等2%、前期末支払資金残高13%(当期利益7.5%、繰越金5.8%)、その他の収入1% ・ 渋川地域福祉センター、小野上地域福祉センター、地域福祉センターこもちの湯、小野上高齢者生活福祉センター、福祉売店(小野上地域福祉センター内)の経営	法人経営課
			総合相談	1,584	1,627	43	【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・ 心配ごと相談、法律相談、登記法律相談を実施	在宅支援課
			福祉車両貸出	566	640	74	【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・ 車イスによる移動を必要とする人に福祉車両を貸出 ・ 福祉車両1台、リース車両1台	在宅支援課
			敬老会	23,115	23,606	491	【事業属性】市受託事業 【収入比率】市受託金100% ・ 9地区社協に委託し、75歳以上高齢者(16,225人予定)に長寿を祝う式典や記念品贈呈を実施	地域福祉課
			生活福祉資金	9,229	9,305	76	【事業属性】県社協受託事業 【収入比率】県社協受託金100% ・ 低所得世帯等に対して生活必要資金や教育支援資金等を貸付(無利子または低利子) ・ 行政機関と連携し生活再建支援等を実施 ・ 借受人に対するアウトラニー手による支援(生活再建、期限内償還) ・ 新型コロナウイルス特例貸付の償還事務	在宅支援課
			職員退職金積立金	21,240	23,041	1,801	【事業属性】法人運営 【収入比率】市社協退職共済積立金8%(一時金)、繰入金92%(全社協及び市社協の積立費用) ・ 全国社会福祉協議会退職手当積立基金の掛金納付(退職手当積立基金預け金) ・ 市社会福祉協議会退職手当積立(市社協退職共済積立資産) ・ 以上を原資とした退職一時金の支払	法人経営課
			だれでも広場	5,662	5,744	82	【事業属性】自主事業 【収入比率】繰入金95%(介護利益73%、社協会費9%、善意銀行13%)、事業収入4%(自販機)、寄附金(募金箱等)1% ・ だれでも広場の運営費用(臨時職員雇用、遊具等設備維持、借主への水道光熱費負担)	地域福祉課
			福祉のあし	2,374	1,910	△464	【事業属性】自主事業 【収入比率】繰入金100%(指定管理当期利益100%) ・ 本会運営施設の利用促進等を目的として無料巡回バスを週3日4便運行(月・火・金)	法人経営課

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
社会福祉事業区分	地域福祉拠点区分	介護予防おうえんポイント	4,649	4,843	194	<p>※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています</p> <p>【事業属性】市受託事業            【収入比率】市受託金100%            ・介護予防や高齢者福祉施設等におけるボランティア活動に対し、60ポイントを上限に付与(1ポイント100円として現金又はポイントに換金)</p>	在宅支援課
		介護予防活動促進	5,862	6,145	283	<p>【事業属性】市受託事業            【収入比率】市受託金100%            ・高齢者の介護予防活動団体または個人を対象に活動拠点を整備や運営費の一部を補助(介護予防ステーション、介護予防ミニステーション認定)</p>	地域福祉課
	介護事業拠点区分	居宅介護支援	27,310	27,179	△131	<p>【事業属性】介護保険事業            【収入比率】市受託金7% (要支援)、介護報酬88%、繰入金5% (訪問介護)            ・要介護又は要支援者に対するケアプラン作成 (R6年度：介護支援専門員4人)</p>	在宅支援課
		訪問介護	152,572	157,627	5,055	<p>【事業属性】介護保険事業            【収入比率】介護保険事業収入80%、繰入金19% (障害17%、通所子持1%、制度補完1%)            ・運営資金積立金1%未満、備品等購入積立金1%未満 (通所介護子持へ繰出)            ・要介護又は要支援者に対する訪問介護サービス提供 (R6年度：サービス提供責任者11人、臨時職員60人)</p>	在宅支援課
		通所介護	119,609	118,858	△751	<p>【事業属性】介護保険事業            【収入比率】介護保険事業収入97%、繰入金3% (訪問介護から処遇改善加算2%、訪問介護から備品等購入積立金1%)            ・要介護又は要支援者に対する通所介護サービスを提供 (子持)            ・要介護又は要支援者に対する地域密着型通所介護サービス提供</p>	在宅支援課
	介護事業拠点区分	障害者ホームヘルプサービス	26,890	27,064	174	<p>【事業属性】障害福祉サービス事業 (障害者総合支援法)            【収入比率】障害福祉サービス等事業収入100%            ・障害区分に応じて、居宅介護及び重度訪問介護サービスを提供 (身体介護及び家事援助)            ・収入は訪問介護サービス区分へ全額繰出</p>	在宅支援課
		制度補完型ホームヘルプサービス	2,400	1,651	△749	<p>【事業属性】自主事業            【収入比率】利用料100%            ・制度のすきま、家庭の困りごとをまますべて解消するためのサービスを提供 (15分500円)            ・収入のうち人件費相当額を訪問介護サービス区分へ繰出</p>	在宅支援課

事業区分	拠点区分	サービス区分	前年度	当年度	増減	概要	担当課
						<p>※【財源比率】は、1%未満を四捨五入した値を目安として記載しています</p> <p>概要</p>	
		福祉会館管理	3,091	2,805	△286	<p>【事業属性】市指定管理（第4期：R3年度からR7年度まで）</p> <p>【収入比率】受託金92%、前期末支払資金残高7%（当期利益3.5%、繰越金3.5%）、事業収入1% ・福祉団体やボランティア活動の拠点として部屋や設備等を貸出</p>	地域福祉課
		高齢者能力活用センター	5,889	6,232	343	<p>【事業属性】市指定管理（第4期：R3年度からR7年度まで）</p> <p>【収入比率】受託金97%、前期末支払資金残高3%（当期利益1.5%、繰越金1.5%） ・健康増進、生きがいづくりの拠点として部屋や設備等を貸出</p>	地域福祉課
		ささえあい買い物	2,461	2,906	445	<p>【事業属性】自主事業</p> <p>【収入比率】事業収入31%（利用料20%、協賛金12%）、繰入金69%（福祉売店10%、社協会費17%、介護利益42%） ・買い物困難な高齢者に対し、タクシーの相乗りを調整 ・買い物物の交通手段の提供、高齢者の社会的孤立の防止、介護予防 ・タクシー会社、買い物店舗、協賛企業、ボランティア等と連携</p>	地域福祉課
		法人後見	555	789	234	<p>【事業属性】自主事業</p> <p>【収入比率】事業収入（家庭裁判所決定報酬額）91%、雑収入3%、繰入金6%（社協会費） ・認知症や知的障害及び精神障害などで意思決定が困難な人の判断能力を補うため、家庭裁判所の審判に基づき、本会が成年後見人等を受任（3件） ・法人後見運営委員会を設置 ・法人後見専門員（職員）、法人後見支援員（臨時職員）を配置</p>	在宅支援課
		ひきこもり支援	2,000	20,000	18,000	<p>【事業属性】市受託事業</p> <p>【収入比率】市受託金100%（国庫補助負担50%、市負担50%） ・ひきこもり地域支援センターを受託運営（市受託金20,000千円） ・社会福祉士による相談支援、居場所づくり、就労支援、市民への啓発活動</p>	地域福祉課
		合計	874,402	892,315	17,913		

公益事業拠点区分

公益事業区分

# 積立金の状況

(単位：円)

区分	令和6年度末 残高見込 (A)	令和7年度当初予算		令和7年度末 残高見込 (B)	増減 (B) - (A)
		取崩	積立		
運営資金積立金	地域福祉拠点区分	20,364,000	1,804,000	0	△18,560,000
	介護事業拠点区分	1,804,000		77,989,936	△1,804,000
		22,168,000	1,804,000	<b>77,989,936</b>	<b>△20,364,000</b>
備品等購入積立金	地域福祉拠点区分			49,853,983	0
	介護事業拠点区分	200,000		26,352,629	△200,000
		200,000		<b>76,206,612</b>	<b>△200,000</b>
市社協退職共済積立金	地域福祉拠点区分	1,781,000	2,047,000	7,230,186	266,000
	介護事業拠点区分			0	0
		1,781,000	2,047,000	<b>7,230,186</b>	<b>266,000</b>
合計	181,724,734	24,149,000	3,851,000	<b>161,426,734</b>	<b>△20,298,000</b>